

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社ハルテック

上場取引所 東大

コード番号 5916 URL <http://www.haltec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北垣 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春本 修宏

TEL 03-5295-7613

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,275	16.8	146	—	159	317.9	138	662.8
21年3月期第2四半期	5,375	—	12	—	38	—	18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.33	—
21年3月期第2四半期	0.83	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	13,606	6,397	47.0	292.92
21年3月期	13,244	6,210	46.9	284.31

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,397百万円 21年3月期 6,210百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では平成22年3月期末の配当予想は未定であります。なお、平成22年3月期末の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境の中、年間業績が明らかになった時点で、総合的に勘案し決定する予定としております。

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	2.1	150	17.9	180	4.0	120	41.2	5.49

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	22,459,683株	21年3月期	22,459,683株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	617,633株	21年3月期	616,586株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	21,842,422株	21年3月期第2四半期	21,885,399株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に予想した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におきましては、経済対策として国土交通省を中心に今年度の公共工事の発注が前倒しされたものの、総じて低調に推移するなど、受注環境は依然厳しく、激しい受注競争が続いております。

このような状況のもと、当社の第2四半期の受注高は、技術提案が功を奏し国土交通省や高速道路会社等で大型工事を受注した結果、前年同期を上回る90億43百万円となりました。内訳は、橋梁部門87億99百万円、鉄骨・鉄構部門2億43百万円となりました。なお、受注高には、9月末までに入札し開札された工事で10月に落札決定通知を受けたものも含めております。

完成工事高は、62億75百万円となりました。内訳は、橋梁部門60億70百万円、鉄骨・鉄構部門2億5百万円であります。

この結果、当期末の受注残高は第1四半期末より増加し216億83百万円となりました。内訳は、橋梁部門214億41百万円、鉄骨・鉄構部門2億42百万円であります。

損益面につきましては、比較的収益性の良い大型工事が順調に進捗したため、営業利益1億46百万円、経常利益1億59百万円、四半期純利益1億38百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ3億61百万円増加(2.7%増)し136億6百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金が8億40百万円減少しましたが、完成工事未収入金が7億81百万円、未成工事支出金が3億93百万円増加したことなどにより3億68百万円増加しております。固定資産においては、投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産及び賃貸資産の減価償却が進んだことなどにより6百万円の減少となっております。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億74百万円増加(2.5%増)し72億8百万円となりました。流動負債においては、支払手形が93百万円、工事未払金が3億60百万円減少しましたが、未成工事受入金が3億95百万円、工事損失引当金が1億62百万円増加したことなどにより、1億47百万円増加しております。固定負債においては、退職給付引当金や繰延税金負債が増加したことなどにより26百万円増加しております。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億87百万円増加(3.0%増)し63億97百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が1億38百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が49百万円増加したことなどによるものであります。

#### (キャッシュフローの状況)

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8億40百万円減少(前年同四半期は3億5百万円減少)し24億15百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローでは8億20百万円の資金減少(前年同四半期は6億77百万円の資金増加)、投資活動によるキャッシュ・フローでは17百万円の資金減少(前年同四半期は31百万円の資金減少)、財務活動によるキャッシュ・フローでは2百万円の資金減少(前年同四半期は9億51百万円の資金減少)によるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間においては、税引前四半期純利益1億44百万円(前年同四半期は24百万円)や未成工事受入金の増加額が3億95百万円(前年同四半期は1億25百万円の減少)など、前年同四半期に比べ資金の増加要因はありますが、進行基準適用工事の売上計上と代金回収の時期の差により売上債権の増加額が8億21百万円(前年同四半期は34百万円の増加)、また、未成工事支出金の増加額が3億93百万円(前年同四半期は5億61百万円の減少)や仕入債務の減少額が4億54百万円(前年同四半期は1億96百万円の増加)など資金の減少要因が大きく影響し、資金の減少となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間においては、前年同四半期に比べ13百万円資金の減少幅が縮小しております。これは固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間においては、前年同四半期に比べ9億48百万円資金の減少幅が縮小しております。これは前年同四半期においては借入金の減少により9億50百万円の資金減少などがあったことがありますが、当第2四半期累計期間においては借入金の増減がゼロであったことなどによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月19日に発表した予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ公正な評価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期1年以上かつ契約金額2億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて工事進行基準を適用し、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

これにより当第2四半期累計期間の売上高は33,098千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ3,066千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は「投資活動によるキャッシュ・フロー」における金額の割合が増加したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は2,670千円であります。

(3) 訴訟告知書の送付について

当社は、鋼橋上部工事の入札における談合行為に関して、平成17年11月に公正取引委員会から独占禁止法の規定に基づく排除措置の審決を受け、平成20年6月に工事発注元より損害賠償請求を受けましたが、当社受注物件に関する請求額はすべて支払を完了済であります。

しかしながら、中日本高速道路株式会社は、損害賠償金の支払が未済である工事物件について、一部の入札参加企業に対し訴訟提起に至りました。当社に対しましては、原告より直接の提訴には至っておりませんが、入札に参加していた為、共同して損害賠償義務を負う立場にあるとし、東京高等裁判所より被告を告知人とした訴訟告知書の送付を受けております。

については、当第2四半期会計期間において、損害賠償請求額のうち当社負担見込額13,227千円を特別損失として計上いたしました。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,415,161	3,255,855
受取手形	209,712	169,969
完成工事未収入金	4,189,289	3,407,815
未成工事支出金	1,174,325	781,043
材料貯蔵品	15,144	16,474
その他	276,368	275,934
貸倒引当金	△6,370	△1,834
流動資産合計	8,273,632	7,905,260
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,139,524	1,174,445
土地	441,015	441,015
その他(純額)	479,332	477,540
有形固定資産合計	2,059,871	2,093,000
無形固定資産		
投資その他の資産	38,035	38,734
投資有価証券	1,063,460	992,049
関係会社株式	10,000	10,000
賃貸資産(純額)	2,034,307	2,068,556
その他	126,961	136,761
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	3,234,729	3,207,360
固定資産合計	5,332,636	5,339,096
資産合計	13,606,268	13,244,356

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,094,061	2,187,654
工事未払金	1,032,613	1,393,372
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	18,049	16,679
未成工事受入金	1,338,838	942,859
賞与引当金	85,393	77,598
工事損失引当金	262,004	99,862
その他	116,808	82,209
流動負債合計	6,447,768	6,300,236
固定負債		
繰延税金負債	57,447	35,588
退職給付引当金	651,587	640,294
その他	51,483	57,992
固定負債合計	760,518	733,874
負債合計	7,208,287	7,034,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金	1,478,512	1,478,512
利益剰余金	1,056,020	917,734
自己株式	△107,162	△107,065
株主資本合計	6,331,360	6,193,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,620	17,073
評価・換算差額等合計	66,620	17,073
純資産合計	6,397,980	6,210,245
負債純資産合計	13,606,268	13,244,356

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	5,375,242	6,275,738
完成工事原価	5,050,797	5,842,471
完成工事総利益	324,445	433,266
販売費及び一般管理費	311,470	286,471
営業利益	12,974	146,795
営業外収益		
受取利息	3,303	428
受取配当金	15,872	11,383
受取賃貸料	55,192	56,144
その他	16,309	10,658
営業外収益合計	90,677	78,615
営業外費用		
支払利息	1,577	6,839
賃貸費用	48,860	45,776
コミットメントライン手数料	14,511	13,014
その他	489	92
営業外費用合計	65,438	65,724
経常利益	38,214	159,687
特別利益		
前期損益修正益	300	—
ゴルフ会員権売却益	47	—
特別利益合計	347	—
特別損失		
固定資産廃棄損	—	1,223
ゴルフ会員権売却損	6,000	—
会員権評価損	—	950
子会社整理損	4,553	—
事務所移転費用	1,204	—
損害賠償金	2,673	13,227
特別損失合計	14,432	15,401
税引前四半期純利益	24,129	144,285
法人税、住民税及び事業税	6,000	6,000
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,000	6,000
四半期純利益	18,129	138,285



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	24,129	144,285
減価償却費	99,334	97,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	4,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,399	7,795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,862	11,293
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△87,532	162,141
受取利息及び受取配当金	△19,176	△11,812
支払利息	1,577	6,839
有形固定資産廃棄損	—	1,223
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	5,952	—
会員権評価損	—	950
子会社整理損	4,553	—
事務所移転費用	1,204	—
売上債権の増減額(△は増加)	△34,999	△821,217
未成工事支出金の増減額(△は増加)	561,348	△393,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,760	1,330
仕入債務の増減額(△は減少)	196,267	△454,351
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△125,117	395,978
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,018	△42,565
その他	△3,978	72,934
小計	676,578	△816,690
利息及び配当金の受取額	18,995	11,862
利息の支払額	△8,318	△6,536
法人税等の支払額	△9,736	△9,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,518	△820,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
大阪工場売却による収入	23,802	—
大阪工場売却による支出	△56,800	—
有形固定資産の取得による支出	△58,996	△11,591
無形固定資産の取得による支出	—	△5,833
ゴルフ会員権の売却による収入	32,047	—
関係会社貸付金の回収による収入	31,700	—
その他	△3,177	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,424	△17,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	—	△2,279
配当金の支払額	△47	—
自己株式の取得による支出	△1,297	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951,344	△2,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,249	△840,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,457	3,255,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,207	2,415,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(受注及び販売の状況)

(1) 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
鋼構造物	5,375	100.0	6,275	100.0	900	11,755	100.0
橋梁	5,375	100.0	6,070	96.7	694	11,449	97.4
鉄骨・鉄構	△0	△0	205	3.3	206	306	2.6
合計	5,375	100.0	6,275	100.0	900	11,755	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
鋼構造物	4,173	100.0	9,043	100.0	4,870	13,145	100.0
橋梁	3,677	88.1	8,799	97.3	5,121	12,642	96.2
鉄骨・鉄構	495	11.9	243	2.7	△251	502	3.8
合計	4,173	100.0	9,043	100.0	4,870	13,145	100.0

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 当第2四半期累計期間の受注高には、当四半期会計期間末までに入札し開札された工事で当四半期会計期間の末日後に落札決定通知を受けたものも含めております。

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
鋼構造物	16,324	100.0	21,683	100.0	5,359	18,916	100.0
橋梁	15,820	96.9	21,441	98.9	5,621	18,712	98.9
鉄骨・鉄構	504	3.1	242	1.1	△261	204	1.1
合計	16,324	100.0	21,683	100.0	5,359	18,916	100.0

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 当第2四半期会計期間末の受注残高には、当四半期会計期間末までに入札し開札された工事で当四半期会計期間の末日後に落札決定通知を受けたものも含めております。